

篠塚英子・永瀬伸子編著  
『少子化とエコノミーパネル調査で描く東アジア』

(作品社 2008年)

太田 清

---

本書は、日本、韓国、中国という東アジア3カ国における家族、家計、就業など生活の状況や格差の状況を、主にジェンダーの視点から分析したものである。分析の中心はアンケート調査(3～4年に及ぶパネル調査)による実証分析であり、生活の実態や意識を数量的に把握し、分析している。多くの貴重なデータを提示している。

#### 本書の特徴

本書の特徴、あるいは付加価値というべきかもしれないが、それは大きく二つある。第1に、ジェンダーの視点から東アジアとその少子化の問題を取り上げていることである。ジェンダー研究は主に欧米が主導的な立場で進められ、日本の状況を見る上でも比較対象は主に欧米であった。しかし、日本は韓国、中国とともに東アジアの国である。生活慣習や文化でも、親子関係、結婚と夫婦関係、職場での上下関係でも、儒教的な精神による価値規範がある。それはジェンダーのあり様にも大きく関わっている。同じ儒教圏ともいうべき韓国や中国と比較し、共通点、相違点を探ることにより、日本社会を再考することもできる。

興味深いことに、本書のタイトルにもある「少子化」は3カ国共通の現象である。合計特殊出生率は、最近では日本で1.3程度、韓国で1.1程度であり、中国も本書が調査対象としている北京では1を割っているという。本書はカバーしていないが、台湾や香港、シンガポールも出生率は極めて

低い。儒教的な価値規範と少子化とは関係があるのだろうか。そうした関心に答えるためには、関連するデータ、実態や意識に関するデータを集める必要がある。本書はそれに取り組んでいる。

本書の大きな特徴、付加価値の第2は、実証科学の立場からパネル調査による数量的把握を行い、豊富なデータを提供していることである。パネル調査とは、調査対象者を固定して、毎年その同一人物に質問を繰り返し継続していくものである。経済の変化や個人のライフイベント、例えば、就業、結婚、出産、離婚などによって、男性と女性の間での協力や緊張などを巡って、意識面や行動面にどのような変化が現れるのか。そのための分析手段としては同一人物を追跡していくパネル調査が最適である。ここでは、パネル調査は中国の北京と韓国のソウルで実施され、日本については、家計経済研究所が既に毎年実施しているパネル調査が主に利用されている。

#### 本書の内容

評者の感想をも交えながら本書の内容を紹介する。本書は10の章と3つの補論からなる。

第1章「ソウルおよび北京におけるパネル調査の目的と調査内容」は、使用されているデータの前提、内容等を示す導入部分である。

第2章「北京・ソウル・日本における労働市場の変化とジェンダー」では、北京、ソウル、日本における就業に関する男女間の違いなどについてパネ

ル調査を中心に分析している。男女間の違いは北京、ソウル、日本で共通であるものが多いこと（例えば、女性の上位管理職が少ないことなど）、一方、相違する点としては、出産、子育て時の就業中断があり、日本、韓国の女性と違って、中国の女性は就業中断が少ないことを確認している。

第3章「少子化、女性の就業とエコノミー」では、家族の状況、女性の働き方などを少子化との関わりを含めて取り上げ、次のような点を見出している。日本は家族については伝統からの乖離が3カ国の中で最も進んでいるが、男女の働き方という点では韓国とともに変化が遅い。夫が主な稼ぎ手、妻が主に家事という分業から抜け出していない。また、韓国や日本では、雇用の非正規化が進み、同時に結婚時期や出産時期が遅れるようになった。

一方、北京では親の扶養や三世同居の点では、最も伝統的な家族が残るが、妻の就業率は高い。しかし、最近では出産後に就業を中断する人が増えている。また、北京では、結婚遅延は緩やかであるが、高学歴女性は就業を継続しながら、出産の時期を遅らせるようになってきている。少子化の原因として3カ国に共通なのは、子育てがしにくいということであるが、同時に、東アジア共通の傾向として教育熱心で子どもにかかる私的費用が小さくないことも指摘しており（ソウル、北京についてはパネル調査で確認）、興味深い。

第4章「世帯の所得はどう変化したかー平均、分布、格差、階層」では、3カ国のいずれにおいても注目されるようになってきた所得格差の問題を取り上げている。特に中国では、都市部と農村部の格差、地域間の格差が拡大していることが大きな問題とされているが、それに加えて大都市内部の所得格差の拡大も指摘されるようになってきた。この章ではパネル調査によって北京での所得格差がソウル、日本に比べて大きいことが示されている。また、その格差が固定的かという点につ

いては、所得階層間の移動状況を測り、ソウルは北京、日本に比べて固定的でないとしている。かつて日本が1960年代前後に高度経済成長を経験した時、個人間の所得格差は大幅に縮小した。これに対し、現在の中国は高度成長の中で格差が拡大している。本書が取り上げたパネル調査でも北京という大都市の内部でも格差がかなり大きなものとなっていることが示されている。

第5章「婚姻意識と性別役割意識」では、婚姻に関する意識（結婚、非婚、離婚などについての意識）と男女の性別役割に関する意識を取り上げている。ソウルに比べて北京では、独身であることへの評価が低く、結婚はすべきものという、いわば「皆婚意識」が強い。それは、中国では韓国や日本のような晩婚化、非婚化現象がみられないこととも符号している。性別役割分担意識については、共稼ぎの多い北京では、「夫は外で働き、妻は家庭を守る」はソウル以上に反対が多いが、「夫妻とも仕事、家事は等分」「家事は主に夫」とする夫妻は約3割と少数派であるとしている。

第6章「共稼ぎと専業主婦世帯別にみた男女の就業と所得」では、世帯間の所得格差と妻の就業との関連などについてみている。夫婦のいる世帯のうち専業主婦世帯は北京でも全体の4分の1を占める（ソウルは55%）。北京においては、専業主婦世帯の夫の年収は共稼ぎ世帯の夫の年収よりも少ない。すなわち、日本やソウルにみられるような、専業主婦世帯の夫の年収が高いという「ダグラス＝有沢の法則」が成り立っていない。北京では富裕層カップルが定着する一方で、専業主婦世帯での貧困率は低くないとしている。

第7章「職場と住居の空間的關係と家族」では、住居移動の理由、住居移動と就業変化の關係、住宅所有と住居移動の關係、通勤時間、通勤手段などについてみている。このうち、有配偶女性の職場と住居の移動の關係について、職場、住居のどちらを優先してさがすのかという点では、北京で

は職場優先、ソウルと日本では住居優先である。日本、ソウルでは、夫の職場が優先で妻の仕事の優先度が低いのだろう。

第8章は「高齢期の所得保障－年金と家族による経済的扶養」である。北京の方がソウルよりも「高齢者が暮らしやすい社会」とであるとみられている。その理由として、中国（都市部）の方が年金が充実していることがあげられている。親との同居率は北京の方がソウルよりも高い。子どもが親を経済的に扶養している割合も北京の方が高い。親族扶養規範意識には北京とソウルで差はないのに扶養率に差があるのは、子どもの世代の経済的余裕の違いではないかとしている。北京は経済成長率が高いので、子どもの収入は親の代の収入よりもかなり多い。

第9章「夫妻の経済関係－共同性と格差」では、家計の収入や資産等についてその夫妻間の共同性や格差という点からみている。収入、名義資産、家事分担という3つの家計内資源について夫妻間の格差の実態をみると、北京が最も小さく、次いでソウルで、東京圏が最も格差が大きい。すなわち、東京圏では収入、名義資産では夫が妻を、家事分担では妻が夫を大きく上回っている。一方、資産形成への貢献意識や名義資産の処分権という認識面では、東京圏の夫妻間の格差が小さい。東京圏では妻の家事労働への評価が高く、資産形成などに貢献しているとみなされているとしている。

第10章「アンバランスな男女のライフスタイル」では、生活時間のデータから、個人の生活の中でのバランス（ワーク・ライフ・バランスなど）と、男女間でのバランス（あるいは男女の役割分業）を同時に検討している。後者については次のようなことを見出している。ソウルでは、家事的時間（家事、買い物、育児・世話）の長さは男女間で差が大きく、男性は仕事、女性は家事という従来からの「性別役割分業型」が定着している。日本もそこから抜け出していない。北京では、ソ

ウルや日本に比べると男性も家事に参加しているが、有配偶女性は仕事も家事も大きな負担となっている。欧米では男性は仕事、女性は仕事も家事もというスタイルは「新性別役割分業型」といわれているが、北京はこれに当たる。

補論A「伝統的価値観の社会的変遷」では、「東アジア価値観国際比較調査」のうち「伝統的価値観」に関する部分を取り上げている。調査対象は日本、中国本土（北京、上海、杭州、昆明）、香港、台湾、韓国である。特に興味深いのは「儒教的価値観」に関する部分で、「長男は両親の面倒をみるべき」、「妻は夫に従う」、「親が反対する結婚はしない」、「男性は外で働き、女性は家庭を守る」など計7つの項目に対する賛否をきいている。5つの地域のうち、「儒教的価値観」に賛成する人が最も少ないのは中国本土である。長い間社会主義体制であったことも伝統からの離脱に影響しているのだろうか。日本は中国本土に次いで賛成が少ない。香港も日本に近い。香港はイギリスの統治下にあったこと、国際化した大都市であることなども影響しているかもしれない。「儒教的価値観」に最も賛成が多いのは台湾で、次いで韓国である。

#### パネルデータ

前述のように本書の付加価値の一つはパネル調査によるデータとそれをを用いた分析にある。パネル調査でなければ得られないデータがある。あるいはパネルデータでなければ、精確には測れないデータ、歪みやバイアスなしで分析できない事項などがある。これらのことは実は専門家以外にはあまり知られていない。しかし、地味ではあるが、重要なことである。本書にみられる例をややテクニカルになるが紹介したい。

#### [例1 就業継続率、無業継続率]

第2章、第6章には、就業か無業か、それを継続している人の割合はどうかという就業継続率や

無業継続率のデータがある。それによると、北京の女性は、ソウルや日本の女性に比べて無業継続率が低い。すなわち、専業主婦であり続ける人が少ない。就業率の統計はどこの国にもある。しかし、サンプルが入れ替わらないパネルデータでなければ、就業あるいは無業をどれほど継続しているかという状況はわからない。

#### [例2 出産した女性のその後の就業率の変化]

第3章には、出産した女性のうちその後就業している人の割合は、1年後、2年後、3年後でそれぞれ何%であるかというデータがある。それによれば、北京に比べると、日本、ソウルではこの出産後の就業率は低い。北京では、1年後の60%から3年後の90%強へと上昇していく。そもそもパネルデータどころか、出産と就業の両方を同時に調査した統計がないのが実情であるが、両方を調査し、かつパネルデータであれば、この例のように1年後、2年後、3年後と変化を追っていきける。

#### [例3 所得階層の流動性(あるいは固定性)]

第4章には、所得階層の上位、下位で時間の経過とともにどのくらい入れ替わりがあるのかという、所得階層の流動性(あるいは固定性)のデータがある。それによれば、北京、ソウル、日本のうち、階層が最も流動的で、入れ替わりが多いのはソウルである。日本でもこの数年間、「格差社会」が問題となってきた中、「最も問題なのは、(1時点で)格差があることではなく、格差が(長期的に)固定的であることだ」とも言われる。そのような階層間移動、順位の逆転のデータは、同一サンプルを継続的に調査するというパネルデータでなければ得られない。

### 本書の課題

本書と本書のもとになった研究(ジェンダー研究のフロンティア)の課題を述べたい。

第1に、パネル調査に関することである。パネル調査は長く継続することによりその価値が高ま

る。本書で取り上げているパネルデータは長いものでも4年(間隔では3年)である。しかし、例えば、所得階層の流動性を測るにしても、本書のように2年間隔での計測では十分とはいえない。社会としての流動性の問題なのか、単なる個人々の所得の不安定性なのかよくわからないからだ。その意味で、パネル調査を継続してほしいところである。また、少なくともこれまで蓄積したデータをできるだけ早く公開してほしい。貴重な情報をできるだけ多くの研究者に分析させ発信させるようにしたい。本書の執筆には間に合わなかった5年目のデータをも使った研究も出てくるだろう。

第2に、その貴重なデータを分析する上で考慮すべき点を指摘したい。韓国、中国、日本は同じ儒教文化圏にあるが、歴史的な発展経路はかなり異なったものであった。例えば、中国は政治的には社会主義国となった、あるいは、日本は経済ではいち早く先進国となった、などである。そのような歴史的経緯の違いがジェンダーや少子化、エコノミーにどう影響しているのかという点も考慮しながら、比較分析していく必要があるだろう。

第3に、一層グローバルな面での発展の方向に関することである。例えば、評者個人の関心事でもあるが、東アジアと同様に少子化が進んでいるところとして、南欧や中・東欧の国々がある。欧州は、出生率の比較的高い北欧や英仏、ベネルクスと、少子化の南欧、中・東欧に地理的に真っ二つに分かれている。何故だろうか。価値規範の問題があるのだろうか。ラテン、中・東欧のそれは、儒教的価値規範と共通するところがあって少子化に結びついているのだろうか。興味は尽きないところだ。本書の研究はそのようなテーマにもつながっていき得る。

### おわりに

本書はジェンダー研究の一環として、東アジアの日本、韓国、中国での調査をまとめたものであ

る。しかし、研究的価値はもちろんのこと、読み物としても面白いと感じた。各項目の見出しが、例えば「北京はソウル・日本を大きく上回る格差」と新聞見出し風になっており、大変わかりやすく、読みやすい。同じ儒教圏にある韓国や中国との比

較を通じて、日本社会を見つめなおすきっかけを与えてくれる本である。また、韓国社会や中国社会に関心のある人にも薦めたい。

(おおた・きよし 日本総合研究所主席研究員)